令和 7年度予算見積調書

課室名: 国際課
 担当名: 多文化共生担当
 内線: 2712

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P40	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 9, 10, 11 5-4, 9-1, 10-2, 11
1 事業概要 災害や避難行動、防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ・混乱等を防ぐため、LINEを活用した多言語の防災・災害情報を提供するとともに、市町村や関係団体と連携した訓練等を実施することにより、災害時の外国人支援体制を整備する。 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 26,000千円 イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 2,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 26,000千円 ・埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県庁」から配信する防災・災害情報を多言語化 ・日本語に不慣れな外国人住民でも緊急時の情報を入手できるよう15言語(やさしい日本語を含む)で防災・災害情報をプッシュ配信 ・防災・災害情報の翻訳作業や提供方法をDX化することで、外国人住民と直接のコミュニケーションが必要な相談支援体制に注力(TXの推進) イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 2,000千円 災害時の外国人支援が滞りなく実施できるよう市町村や関係団体と連携し、訓練・研修を実施(遠隔通訳サービスや自動翻訳アプリを活用した埼玉版FEMA)						
2 事業主体負担区分 ア (国1/2、県1/2) イ (県10/10)				(2) 事業計画 ア 県公式LINEで多言語による防災情報の配信 やさしい日本語を含む15言語 イ 災害時の外国人支援に係る図上訓練・研修の実施						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 災害時の外国人支援体制が整備され、外国人住民が災害時に必要な情報を得て安全に避難するなど、適切な対応が取れる。 【活動指標(アウトプット)】 ・県公式LINEの防災情報を多言語で発信(やさしい日本語を含む15言語) ・訓練・研修の開催回数(年2回以上) 【成果指標(アウトカム)】 ・県公式LINE登録外国人数(令和7年度 10,000人) ・訓練・研修参加数 63自治体						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県国際交流協会、市町村、NPO団体等との連携						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入							
決定額	28,000	12,000	4,000					12,000	28,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備		
単位事業名	LINEを活用した多言語防災情報の提供	予算額	26,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	12,000	12,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	2,000	2,000	自治体国際化協会助成金
一般財源	12,000	12,000	
合計	26,000	26,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,000	26,000	LINE多言語化のシステム構築・周知広報業務委託
合計	26,000	26,000	

単位事業名	オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修	予算額	2,000千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,000	2,000	自治体国際化協会助成金
合計	2,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	70	訓練・研修協力謝金
旅費	30	30	事前打ち合わせ及び当日立ち合い
委託料	1,900	1,900	災害時の外国人支援に係る訓練及び研修実施委託
合計	2,000	2,000	